

## IV 資料・情報活動

### 1. 図書館活動

研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを広く一般に公開し、開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成19年度は、従来から実施している基本的な業務に加え、遠隔地利用者サービスの推進のために、デジタルライブラリーとして新たに「デジタルアーカイブス『アジア動向データベース』」および「フォトアーカイブス」を公開したほか平成18年度に公開済みのデジタルアーカイブスのコンテンツの拡充および目録検索機能の追加を行った。

情報発信活動としては、二階宏之編著『朝鮮半島における南北経済協力—韓国からの視点—』（文献解題41）の刊行、国連大学との共催による「デジタルアーカイブス：『日本の経験』を伝える公開記念シンポジウム—開発途上国に伝える日本の経験—」（2007年5月）と国際ワークショップ「日中米における満鉄関係資料等の利用と保存をめぐる諸問題」（2008年3月）の開催、および各種展示会・講演会の実施が挙げられる。また、職員2名がデジタルリポジトリ連合国際会議（2008年1月に大阪で開催）で、国内機関リポジトリ事例報告としてアジア経済研究所研究リポジトリ ARRIDE について発表した。

現地調査では、資料交換業務の調整と拡大等および統計資料の充実を目的としてインドに1名、タイに1名を派遣した。

#### （1）一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。特に今1,082機関（表IV-1）となり、3機関の増加となった。

表 IV - 1 資料交換の相手機関 (平成 19 年度末)

地域 \ 機関		機関								小 計
		国際機関	政 府	図書館	研究機関	大 学	銀 行	企 業	各種団体 ・その他	
ア ジ ア		15	218	14	92	148	37	1	57	582
内 訳	東 ア ジ ア	0	48	7	26	39	9	0	4	133
	東南アジア	9	101	4	14	27	12	0	7	174
	南 ア ジ ア	0	59	1	28	14	10	1	1	114
	中央アジア	0	5	0	0	0	5	0	0	10
	日 本	6	5	2	24	68	1	0	45	151
中東・北アフリカ		3	37	2	9	15	29	0	5	100
ラ 米		7	53	1	14	24	39	0	15	153
ア フ リ カ		4	67	0	4	4	40	0	1	120
オ セ ア ニ ア		1	10	1	1	11	2	0	1	27
C I S ・ 東 欧		0	5	2	7	2	1	0	0	17
北 米		12	2	1	0	20	1	0	0	36
西 欧		20	0	1	13	9	2	0	2	47
小 計		62	392	22	140	233	151	1	81	1,082

近年、利用が急増している電子ジャーナル、オンラインデータベースについては、利用者ニーズに対応し収集範囲の拡充に努め、国際通貨基金（IMF）の International Financial Statistics およびアフリカ情報データベース AllAfrica.com を導入した。

図書館は、研究所の海外研究員および現地調査員の協力を得て、日本では入手困難な現地刊行資料の収集を行っており、特に今年度は、中国、インド、タイ、インドネシア、シリア、ヨルダン、チュニジア、レバノン、モロッコ、アラブ首長国連邦、エチオピア、アルゼンチン、ベネズエラ、ペルーの 14 カ国において現地資料、統計資料等を収集した。

平成 19 年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計は表 IV-2 のとおりである。

表 IV - 2 平成 19 年度の資料の受入数及び蔵書数

資料の種類別	単 位	平成 19 年度受入	平成 19 年度末現在
洋書	冊	5,186	250,862
和書	冊	1,445	84,584
中国書	冊	870	40,595
朝鮮・韓国書	冊	520	20,705
製本雑誌	冊	2,017	67,441
統計資料	冊	3,245	112,417
合 計	冊	13,283	576,604
新聞	タイトル	2	469
雑誌	タイトル	20	3,534
地図	枚	86	53,865
マイクロフィルム	本	665	86,642
ビデオテープ	本	2	423
電子記録媒体	枚	313	3,479

## (2) 資料の整理

平成 18 年度に全所蔵資料のデータベース化がほぼ終了し、今年度はこれまで通り国立情報学研究所 (NII) の共同目録システム (NACSIS - CAT) を利用して資料整理の効率化を図りながら、蔵書目録データベースの構築を推進した。

また、開発途上国の専門図書館としてアジア・アフリカ諸言語資料の整理を積極的に行い、約 2,400 冊を整理・配架した。言語の内訳は中国語、コリア語、アラビア語、タイ語、トルコ語、インドネシア語、マレー語、ベトナム語、バルシャ語等である。

平成 19 年度末現在における継続受入中の逐次刊行物は、雑誌 1,331 タイトル、新聞 119 紙である。

## (3) 閲 覧

平成 19 年度の研究所図書館の閲覧者数は 5,691 人で、前年度に比べ若干ではあるが増加した。閲覧者を職業別に見ると、大学関係 53.6%、民間企業関係 10.5%、その他 35.8%となっている。

今年度新たに図書館の催し物や行事などを希望者にお知らせするサービスを開始した。また平成 15 年度から発行している再来館者用の入館カードの更新を行った。今年度の新規入館カードの登録者数は 577 名であった。登録者の増加に伴って閲覧者に占める入館カード使用者の割合は、昨年度以降 5 割を上回っている。一方、非来館者の利用も ILL (図書館間相互貸借) の利用を中心に年々増加している。

平成 19 年度の資料複写受付枚数は 218,205 枚である。うちセルフコピーの複写枚数は全複

写枚数の7割強を占めており、セルフコピーによる複写が定着したことを示している。

#### (4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら、主に資料サービス課が回答を行なっている。平成19年度の主な照会・相談件数は表IV-3のとおりである。またレファレンスデータベースに蓄積されたデータの一部を毎月国立国会図書館レファレンス協同データベースへ提供している。

#### (5) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報をeメールで無料配信するサービスである。登録者の更新作業をした結果平成20年3月末の登録者数は1,076人である。

#### (6) 資料の複製・保存

従来どおり、開発途上国の新聞をはじめとする主要な文献資料の複製・保存を行っている。平成19年度は、開発途上国の主要新聞80紙の35mmマイクロフィルム616リール、16mmマイクロフィルムについては雑誌・新聞5タイトル、49リールをそれぞれ作成した。

劣化資料の資料保存対策として最近、評価されているのが酸性紙資料の脱酸性化処理である。本図書館では平成17年度より専門業者に委託して劣化・破損資料の脱酸、修復等を進めている。平成19年度は酸性紙を使用した中国書2,020冊のブックキーパー法による脱酸性化処理を実施した。

#### (7) 資料・情報委員会

図書館は課を横断した業務を効果的に行うために4分科会（資料・情報発信分科会、電子図書館分科会、資料保存分科会、統計資料分科会）を組織している。平成19年度の個々の分科会活動は以下のとおりである。

資料・情報発信分科会では、これまでの出版関係活動に加えて、新たに資料展示会および講演会事業の企画・立案を担当した。まず、出版関係事業においては、二階宏之編著『朝鮮半島における南北経済協力—韓国からの視点—』（文献解題41）刊行（2008年3月）の準備作業を行った。また、『アジア研ワールド・トレンド』図書館特集2008年3月号で、「途上国研究のための研究ツール—新・旧書誌情報を活用する—」の企画立案および連絡・調整を行った。資料展示

会は研究所図書館で3回（「アジア経済研究所における台湾研究の創生をふりかえる—貴重資料を中心に—」, 「1930年代のアフガニスタン, そして現在—日本人農業技術指導員尾崎三雄氏の収集資料を中心に—」, 「満鉄関係資料展」), ジェトロ本部アジ研図書館サテライトで2回（「韓国の社史・団体史」, 「東南アジアの華僑・華人」）実施し, 「1930年代のアフガニスタン, そして現在」と「東南アジアの華僑・華人」においては, 研究所研究員による講演会も併せて実施した。また, 「満鉄関係資料展」実施期間中に国際ワークショップ「日中米における満鉄関係資料等の利用と保存をめぐる諸問題」を開催した。

電子図書館分科会では, これまで2年間の成果を集大成する形で, 今年度以下のデジタルアーカイブスのコンテンツを公開することができた。具体的にはアジア動向年報をデータベース化した「アジア動向データベース」の公開(2007年5月), フォトアーカイブスの公開(2007年7月), 「近現代アジアのなかの日本」における貴重資料の画像公開(インターネット特別展2007年10月), 「近現代アジアのなかの日本」の新しいコンテンツとして「張公権文書目録」の公開(2008年3月)が挙げられる。さらにすでに公開されているデジタルアーカイブスの機能拡充を目的として「岸幸一コレクション」に目録検索機能を追加した(2008年2月)。その他の電子図書館分科会の活動としては, アジ研図書館の新聞所蔵目録データベースの公開(2008年1月)および図書館ウェブサイトの「地域別に探す」コーナーとアジ研究リポジトリページの改訂が挙げられる。また, 2007年5月に国連大学と共催で「デジタルアーカイブス:『日本の経験』を伝える公開記念シンポジウム—開発途上国に伝える日本の経験—」を開催した。

資料保存分科会では, 中国語図書2,020冊の脱酸性化処理を業務委託で実施(2008年3月)するための計画・準備作業を行った。また図書館の環境調査を目的として2007年6月から2008年3月まで図書館の各フロアの温湿度の定点観測を行った。2007年2月には資料保存の重要性について図書館利用者の理解を深めるために資料保存パネル展示を実施した。

統計資料分科会では, 平成19年度が活動初年度であることから, まず対象統計資料の範囲, 今年度の作業内容等基本的な事項について定めた。具体的な活動としては, ①東南アジア・南アジア諸国の継続統計資料の受入状況をタイトルごとに確認し, 問題点の摘出と対応策の検討を行った。②図書館ウェブサイトでの公開を視野に入れ, 東南アジア・南アジア諸国の各種センサスの実施状況を調査し, 所蔵状況の確認を行った。③現地の最新統計資料事情の把握及び統計資料の効率的・効果的収集を図るため, 海外出張者との意見交換, 打ち合わせを東南アジア数カ国に関して行った。

## (8) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため, 専門図書館協議会, 経済資料協議会, 法律図書館連絡会, アジア情報関係機関懇談会, 千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに, 国内類似機関との意見交換, 情報交換を行うなど, 関係機関との連携強化に努めた。今年度は千葉県公共図書館協会主催によるパネルディスカッション「越境する図書館—館種を超えた図書館協力を求めて—」に参加し, 公共図書館との意見交換, 情報交換を行った(2007

年5月)。またアジ研機関リポジトリ ARRIDE について、千葉市図書館情報ネットワークの研修会(2008年2月)、および独立行政法人科学技術振興機構 CES セミナー(2008年2月)で概要説明を行った。

国立国会図書館「レファレンス協同データベース」については、本図書館のレファレンスデータ提供数が今年度も「データ提供館別被参照数」において、上位にランキングされた。

また、図書館間相互貸借(ILL)を積極的に進め、特に国立情報学研究所 NACSIS-ILL システムの活用、専門図書館協議会参加館間の貸借も合わせ、今年度は、貸出数 1,343 冊、また複写受付数は 622 件となった。このうち NACSIS-ILL による他機関への図書館の貸出冊数は 1,279 冊で 1,537 加盟機関中 6 位であった。

さらに平成 19 年度は、東南アジア関係資料を所蔵する国内の大学および研究機関の図書館をメンバーとする「情報資源共有化研究会」の関係機関会合に図書館職員 3 名が出席し、「東南アジア関係逐次刊行物総合目録」(仮題)の編纂に向けた準備作業を実施した。1 月には職員 2 名がタイ、シンガポール、インドネシアにおける現地調査に参加し、現地で出版されている逐次刊行物に関する情報と資料の収集を行った。

#### (9) 利用者アンケートの実施

昨年度に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成 19 年 10 月から 11 月に外部利用者アンケートを実施した。外部利用者の総合満足度の平均は 4 段階評価のうち 3.6 であった。このアンケートで出された個別の意見に対する対応策を検討し、図書館サービスの向上を図ることとした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表 IV-3 平成 19 年度主要照会相談件数

対象主題	地域	発展途上国全般	アジア									その他	合計照会事項	
			アジア全般	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	中東	ラテンアメリカ	アフリカ	オセアニア			CIS・東欧
政治			3	46	36	31	4	63	14	90				287
社会				5	7	5			8	18	1			49
経済		5	9	55	49	19	1	10	7	41			4	200
法律		1	5	4	7	1	1	1						20
労働・人口			5	9	7	2		1	1				2	27
金融・投資		1	5	12	15	2		2	2	1			2	42
財政					2					2				4
援助		6		1	7	1	2	1	3	7				28
貿易・通信・運輸			1	11	6				1	2			2	24
商業・流通・サービス				3	1	2			1	3				10

環	境	1	5	17	5	1			2	1			2	34
資	源・エネルギー	3	2	6	3				6	2				22
農	林・漁業			1	1				3	1				6
工	業・技術	1	7	10	10	1				1			1	31
企	業			5	1			2		3				11
教	育		1	1	4				2	1				9
地	理			2	2			1	1					6
一	般・その他	6	13	17	14	7	1	8	3	21			20	110
利	用・蔵書案内												491	491
合	計	24	56	205	177	72	9	98	52	193	1	0	524	1,411

## 2. 貿易統計・情報検索サービス

### (1) 貿易統計の収集・整備

国連の提供する UN Comtrade trade 貿易データを収集・整備した他、台湾、香港、韓国、インドネシア、マレーシア等についての貿易統計に関しては当該国から直接から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。これらの成果はアジア経済研究所世界貿易統計システム (AID-XT) のもとで利用可能となっている。

#### ① 国連 (UN) 貿易統計 (1962～2005年：年次データ)

出所は UN の International Trade Statistics Section, TSB, UN Statistics Devision 作成による on-line 検索によって得られる UN Comtrade Database 貿易データである。これは UN 作成による旧 Commodity Trade Statistics (Series D) と基本的には同じ内容である。商品分類は SITC 及び HS の各改訂版系列の詳細分類によって編集され、対象国は UN 加盟国で年毎に 200 国近くをカバーしている。

#### ② 台湾貿易統計 (1971～2007年：年次データ)

出所は台湾財務部関税局統計室 (Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance) China (Taiwan) の発行する『中華民國台灣地區出口貿易統計月報』(Monthly Statistics of Imports, the Republic of China, Taiwan District), および『中華民國台灣地區進口貿易統計月報』(Monthly Statistics of Exports, the Republic of China, Taiwan District) の 12 月号と同じ内容を有する磁気媒体によるデータである。商品分類は最近では 11 桁レベル分類コードで編集されている。

#### ③ 香港貿易統計 (1986～2007年：年次データ)

香港は香港特別行政区政府統計處 (Census and Statistics Department Hong Kong Special

Administrative Region People's Republic of China) 作成による『香港貿易統計 港産品出口及轉口』(Hong Kong Trade Statistics Domestic Export and Re-export)『同進口』(Import)と同じ内容を有する作成の磁気媒体データである。商品分類は8桁レベル分類コードからなる。再輸出についてはオリジン別に編集されているとことに特徴がある。

#### ④ その他の国の貿易統計

韓国は Korea Customs Service, Republic of Korea 作成による商品分類が10桁レベル分類コードからなる1997年から2006年までの年データ、マレーシアはマレーシア統計局 (Department of Statistics, Malaysia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コードの1996年から2004年までの年データ、インドネシアはインドネシア統計局 (Bureau for Trade and Services Statistics, Indonesia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コードからなる1987年から2003年までの年データである。

## (2) 情報検索サービス

国際機関から収集・蓄積した古くは磁気テープや最近のCD-ROMのような機械可読データ、当研究所が作成した国際産業連関表を当研究所の統計情報データベースへ変換して検索サービスに供している。

### 世界貿易統計データシステム

当研究所が収集・整備したUNおよび台湾の貿易統計から構成される世界貿易統計を当研究所の世界貿易データシステム AID-XT (Ajiken Indicators of Developing Economies: eXtended for Trade statistics) へ変換して検索サービスを実施している。